

事務事業名		防犯対策・意識啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり						担当係	防犯係	担当課長名	高松 敏行		
	施策	2 交通安全・防犯対策の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	2388	一般	2	1	21	防犯対策・意識啓発事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成24年度～			根拠法令等	実施方法	直営					
						佐野市安全で安心なまちづくり条例	事業分類	審議会・協議会等運営事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	1-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<p>本事業は、平成26年度より、「防犯機関・団体ネットワークの構築事業」を統合したものである。</p> <p>佐野市安全で安心なまちづくり条例に基づく市の責務として、市民や市内事業者等の防犯に対する関心を高め、自主防犯意識や地域安全意識を高めてもらうために、「佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会」の開催、青色回転灯パトロールによる防犯活動の実施、市民と自治体と警察が連携して、道路・公園・駐車場・各住宅等の防犯診断の実施、防犯に関する情報提供や広報活動等を行っている。</p> <p>平成24年度より、市内での犯罪件数の約2割を占める駅周辺に計8台の防犯カメラを設置することにより、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、観光立市を掲げる佐野市に安心して訪れていただくことも狙いとしている。それとともに、市内各公共施設に設置されている、もしくは設置予定のある防犯カメラを適切に運営することにより、防犯カメラのより一層の活用を図る。</p>	<p>・佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催(11月、2月)</p> <p>・市独自の青色回転灯パトロール及び市内自主防犯パトロール隊との合同パトロールの実施(随時)</p> <p>・市内自主防犯団体へのたすき、防犯ベストの配布(随時)</p> <p>・市民一人ひとりの防犯意識を高揚させるための情報提供・広報活動(防犯講話・教室等の実施 随時)</p> <p>・警察、防犯協会と連携した防犯意識向上のためのイベント等への参加(随時)</p> <p>・「あなたの家の防犯診断」の広報さへの掲載(広報12月1日号)</p> <p>・歳末警戒の防犯診断への参加(12月)</p>						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催	回	2	2	2		
	防犯・防火診断参加人数	人	147	145	150		
	駅前への防犯カメラ設置数	台	24	24	24		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 佐野市内の事業者 鉄道利用者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	人口	人	123,182	122,582	121,522		
	市内の事業者数	社	7,023	6,772	6,772		
	鉄道利用者数	人	4,147,860	4,129,975	4,100,000		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市安全で安心なまちづくり条例を基にした積極的な防犯施策を推進し、自主防犯意識、地域安全意識を高める。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	不審者情報提供登録者数	人	16,610	17,599	18,600		
	防犯対策を実際に行っている市民の割合	%	91.7	90.5	93.0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

普段から防犯対策が十分になされている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	市内の全刑法犯認知件数	件	925	789	750	740	730
	日常生活の中で安心した生活をしている市民の割合	%	55.8	54.3	62.6	64.6	66.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		1,504		1,529		1,599				
	事業費計(A)	千円		1,504		1,529		1,599		0		0
	事業費の内訳	千円	委員報酬	130	委員報酬	122	委員報酬	168				
			光熱水費	29	消耗品費	21	光熱水費	33				
			保守委託料	378	光熱水費	29	保守委託料	393				
			機械等借上料	963	保守委託料	389	機械等借上料	1,001				
負担金			4	機械等借上料	964	負担金	4					
負担金			4	負担金	4							
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2					
	のべ業務時間	時間	328		328		328					
	人件費計(B)	千円	1,276		1,293		1,293		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,780		2,822		2,892		0		0	

事務事業名	防犯対策・意識啓発事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年4月に「佐野市安全で安心なまちづくり条例」が施行されたことに伴い、防犯対策事業、防犯意識啓発事業、防犯診断推進事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市内における犯罪発生件数は、年々減少傾向にあるが、昨年は自動車盗やひったくりが増加したほか、子供や女性に対する声かけつきまとい事案も依然発生しており、市民の体感治安は、まだまだ改善されていない。その様な状況下において、「佐野市安全で安心なまちづくり条例」に基づく各種防犯施策を推進することは、引き続き重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	これまでに住民から「子供の安全確保に全力を挙げてほしい」という要望が数多くある。また防犯カメラについては佐野警察署協議会から、犯罪抑止のために防犯カメラを贈設してほしい旨の要望が市長あてになされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	事業手段は異なるが、事業を通して市民、事業者等の防犯に対する関心を高め、自主防犯意識や地域安全意識を高めてもらうという目的は同じである「防犯機関、団体とのネットワーク構築事業」を平成26年度より統合した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 本事業は、「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に直結するものであり、地域ぐるみでの防犯意識を向上するためには、本事業を推進することが重要である。 また、市内8つの駅に防犯カメラを設置している自治体は県内にはないため、「地域の特色を活かした快適なまちづくり」という基本目標にも合致するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は、条例に基づき、自治体を中心となって推進しなければ目的達成ができないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 対象を市民、事業者、鉄道利用者にした理由は、本事業を効果的に進めるため、佐野市内の防犯関係者すべてに積極的な参加を促し、また対象者全てに対しまなく防犯意識を啓発することで「犯罪が起きにくいまちづくり」を推進するためであり、それぞれの防犯意識が本事業によって向上すれば、政策目的である「安心して安全に暮らせるまちづくり」に直接、間接的に結びつくので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市内の全刑法犯認知件数は年々減少しており、十分成果は出ている。しかし犯罪を抑止するには、今後もこれまでの施策を継続して、市民の防犯意識の向上と犯罪の防止に配慮した環境の整備を推進することで更なる抑止を図ることができ、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 今回事務事業を統合したため、ほかに類似事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、最低限の委員報酬と防犯カメラのリース料とそれにかかる電気料のみであり、削減の余地はない。また人件費についても危機管理課防犯係員2名のみで最低限であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、安心して安全に暮らせるまちづくりを目的としており、受益者は不特定多数の市民(全市民)となることから、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	市民生活の安全確保は、市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は不可能である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	犯罪のない明るい社会の実現は市民の願いであり、またそれに向けた各種施策の推進は佐野市安全で安心なまちづくり条例で市の責務となっていることから、市と市民が継続的に取り組んでいくことが重要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					